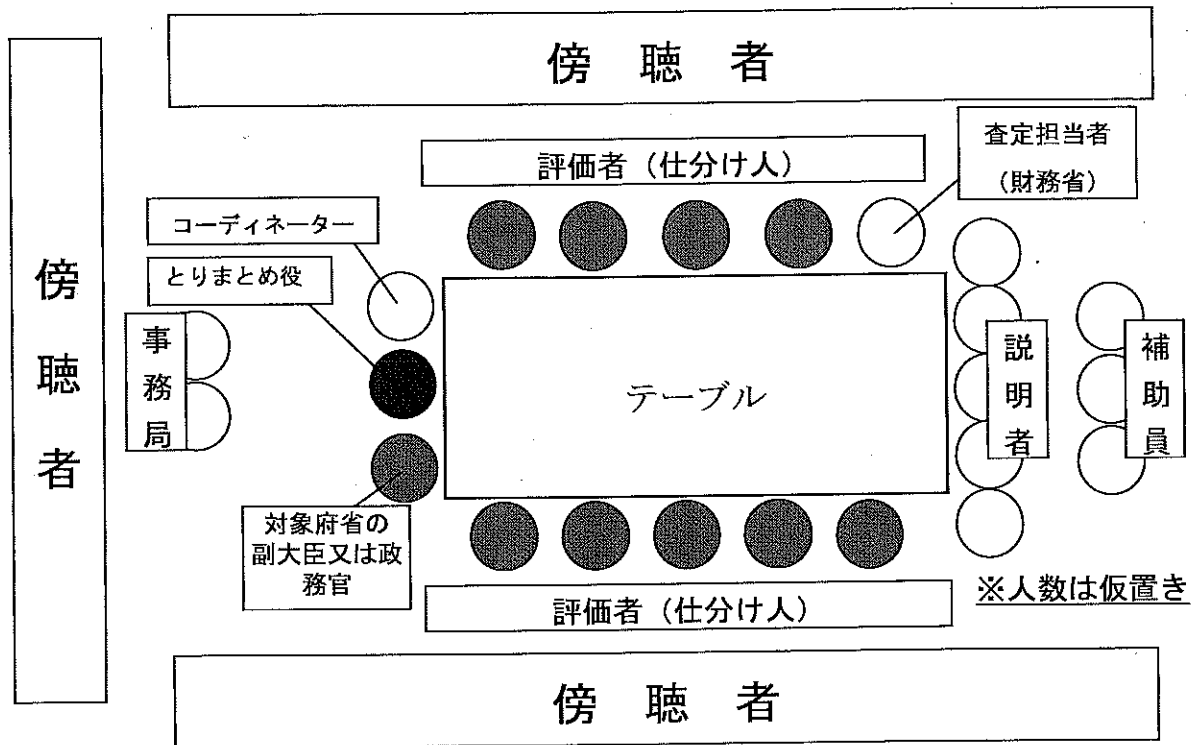


行政刷新会議の当面の進め方について

10月22日（第1回会議）	当面の進め方についての意見交換 ワーキンググループ（WG）の設置 等
11月 9日（第2回会議）	ワーキンググループの評価者について 事業仕分けの対象事業等について
	WGによる事業仕分けの実施（第1弾） <11日（水）～17日（火）>
11月19日（第3回会議）	行政刷新会議への仕分け評価結果の報告等
	WGによる事業仕分けの実施（第2弾） <24日（火）～27日（金）>
11月30日（第4回会議）	行政刷新会議への仕分け評価結果の報告等
	（予算当局での査定）
（12月下旬目途）	平成22年度予算案の決定）
予算編成後（第5回会議）	平成22年度予算案への反映状況を行政刷新会議に報告

事業仕分け作業の進め方



1. 事業説明

5～7分

- ・ 各省担当職員が事業シートに基づいて当該事業の要点やシートの補足説明を行う（仕分け人は事前に事業シートに目を通していている前提で説明）。
- ・ 説明者は局長または審議官クラスを必須とし5席まで（複数事業が対象で、5席で足りない場合は交替も可）。独法が対象の場合法人職員の出席も可とする。後方に座る補助員は3名まで。

2. 査定担当より考え方の表明

3～5分

- ・ 査定の立場にある財務省主計局より、当該事業の論点や主計局としての考え方の説明。

3. とりまとめ役から当該事業の主な論点を発表

2分程度

- ・ とりまとめ役より、事業を選定した背景や主な論点等を提示。

4. 質疑・議論

40分程度^(※)

- ・ 仕分け人から説明者（担当職員）に対して、仕分けの判断材料としての質問や議論。

※ 議論重視の観点から弾力的に考える。

5. 各評価者が「評価シート」へ記入

3分程度

- ・ 評価シートに評決内容とその理由を記載。議論しながらの記入も可。

※1 対象府省の副大臣又は政務官は、質疑・議論に加わるが、評決には参加しない。

※2 コーディネーターは、主に進行役のため、評決権は持たない。

6. とりまとめ役がWGとして評決結果を発表

2分程度

- ・ 各評価者の評価シートをとりまとめ役が集約。「○○（仕分け区分）が何名、○○が何名・・・」と読み上げた上で、とりまとめ役がWGとしての評決結果を公表。
- ・ その後、とりまとめ役より評決結果を受けてのコメントを公表。

○ 事業仕分けの結論は各事業終了後、速やかに会場に貼り出す。

各ワーキンググループ（WG）の担当府省について

第1WG

担当府省：総務省、財務省、国土交通省、環境省等

第2WG

担当府省：外務省、厚生労働省、経済産業省等

第3WG

担当府省：文部科学省、農林水産省、防衛省等

- ※1 指名された評価者がどのWGに所属するかは議長が指定する。
- ※2 評価の対象となる事業を担当する府省の副大臣又は政務官のうち1名は、評価者としてWGに参加する。
- ※3 行政刷新会議の議員は、WGに評価者として出席することができる。

行政刷新会議 名簿

議長	鳩山由紀夫	内閣総理大臣
副議長	仙谷 由人	内閣府特命担当大臣（行政刷新）
議員	菅 直人	副総理（国家戦略担当大臣）
	平野 博文	内閣官房長官
	藤井 裕久	財務大臣
	原口 一博	総務大臣
	稲盛 和夫	京セラ株式会社名誉会長
	片山 善博	慶應義塾大学法学部教授
	加藤 秀樹	行政刷新会議事務局長
	草野 忠義	財団法人連合総合生活開発研究所理事長
	茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長CEO

行政刷新会議ワーキンググループ（WG） 評価者名簿

○ 国会議員

【全WG】

枝野 幸男 衆議院議員

【第1WG】

津川 祥吾 衆議院議員

寺田 学 衆議院議員

亀井 亜紀子 参議院議員

【第2WG】

菊田 真紀子 衆議院議員

尾立 源幸 参議院議員

【第3WG】

田嶋 要 衆議院議員

蓮舫 参議院議員

○ 副大臣・政務官

【全WG】

泉 健太 内閣府大臣政務官

大串 博志 財務大臣政務官

※加えて、事業仕分けの対象事業ごとに、担当府省の副大臣又は政務官の一人を評価者として指名する。

(敬称略)

行政刷新会議ワーキンググループ（WG） 評価者名簿（民間有識者）

【第1WG】

青木 宗明	神奈川大学経営学部教授
安念 潤司	中央大学法科大学院教授
井澤 幸雄	小田原市職員
石渡 秀朗	三浦市職員
石渡 進介	弁護士（ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所）
内田 勝也	情報セキュリティ大学院大学教授 兼 横浜市CIO補佐監
翁 百合	(株)日本総合研究所理事
奥 真美	首都大学東京都市教養学部都市政策コース教授
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授、理事・副学長
辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
富田 俊基	中央大学法学部教授
新倉 聡	横須賀市職員
ロバート・アラン・フェルドマン	
	モルガン・スタンレー証券(株)経済調査部長
福嶋 浩彦	中央学院大学教授／前我孫子市長
政野 淳子	環境行政改革フォーラム幹事

(五十音順・敬称略)

【第2WG】

飯田 哲也	NPO法人環境エネルギー政策研究所所長
石 弘光	放送大学学長
市川 眞一	クレディ・スイス証券(株)チーフ・マーケット・ストラテジスト
長 隆	東日本税理士法人代表社員
海東 英和	前高島市長
梶川 融	太陽ASG有限責任監査法人総括代表社員
木下 敏之	前佐賀市長／木下敏之行政経営研究所代表
熊谷 哲	京都府議会議員
河野 龍太郎	BNPパリバ証券チーフエコノミスト
小瀬村 寿美子	厚木市職員
露木 幹也	小田原市職員
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
中里 実	東京大学大学院法学政治学研究科教授
福井 秀夫	政策研究大学院大学教授
船曳 鴻紅	(株)東京デザインセンター代表取締役社長
松本 悟	一橋大学大学院社会学研究科教員
丸山 康幸	フェニックス・シーガイア・リゾート取締役会長
水上 貴央	弁護士(青木・関根・田中法律事務所)
村藤 功	九州大学ビジネススクール専攻長
森田 朗	東京大学公共政策大学院教授
吉田 あつし	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
和田 浩子	Office WaDa代表

(五十音順・敬称略)

【第3WG】

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授
荒井 英明	厚木市職員
市村 清	新日本有限責任監査法人シニアパートナー
小幡 純子	上智大学法科大学院長
金田 康正	東京大学大学院教授
伊永 隆史	首都大学東京教授
高田 創	みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト
高橋 進	(株)日本総合研究所副理事長
中村 桂子	JT生命誌研究館館長
永久 寿夫	PHP総合研究所常務取締役
西寺 雅也	山梨学院大学法学部政治行政学科教授
橋本 昭	(有)アグロス胡麻郷取締役社長
原田 泰	(株)大和総研 常務理事チーフエコノミスト
速水 亨	速水林業代表
藤原 和博	東京学芸大学客員教授／大阪府知事特別顧問
星野 朝子	日産自動車(株) 執行役員市場情報室長
松井 孝典	東京大学名誉教授
南 学	横浜市立大学エクステンションセンター長
安田 喜憲	国際日本文化研究センター教授
山内 敬	前高島市副市長／高島一徹堂顧問
吉田 誠	三菱商事(株) 生活産業グループ次世代事業開発ユニット 農業・地域対応チーム シニアアドバイザー
渡辺 和幸	経営コンサルタント／(株)水族館文庫代表取締役

(五十音順・敬称略)

○留意点〈全WG共通〉

- ※1 直接的な利害関係者は、事業仕分け作業には加わらないものとする。
- ※2 行政刷新会議の議員は、全てのWGに評価者として参加することができる。
- ※3 行政刷新会議事務局職員や他のワーキンググループの評価者が、コーディネーターとして加わる場合がある(評価は行わない)。

行政刷新会議「事業仕分け」評決結果

11月11日(水) 第1日目

【第1WG】

番号	項目名	WG結論	備考
1-1	国土・景観形成事業推進調整費	廃止	
1-2	下水道事業	各自治体／民間の判断に任せる	
1-3	港湾、漁港、海岸、河川環境整備事業	予算要求の縮減	
1-4	農道整備事業	廃止	※ 必要であれば自治体が一般道と区別することなく整備すれば足りるとの趣旨。
1-5	里山エリア再生交付金と田園整備事業	廃止	
	田園整備事業	廃止	
1-6	農業農村整備事業	予算要求の縮減20%	
	(1)かんがい排水事業	各自治体の判断に任せる	
	(2)農業集落排水事業		
1-7	道路整備事業	事業評価の厳格化やコスト縮減、道路構造令の規定の柔軟化等により、予算の見直しを行う。	
1-8	河川改修事業	個別箇所毎の事業評価、コスト縮減のインセンティブの導入等により、予算の見直しを行う。	

行政刷新会議「事業仕分け」評決結果

11月12日(木) 第2日目

【第3WG】

番号	項目名	WG結論	備考
3-9	耕作放棄地再生利用緊急対策	来年度の予算計上は見送り	
3-10	農地集積対策①	一般会計に返還	
	農地保有合理化促進事業、農地利用集積事業(食料安定供給特別会計農業経営基盤強化助定)	廃止又は予算要求の半額縮減	
	農地改良資金貸付金、担い手育成農地集積事業(食料安定供給特別会計農業経営基盤強化助定)	見直し	(利子補給までの実施)
3-11	農地集積対策②	基金を国庫返納	
	農地売買円滑化事業基金	基金を国庫返納	
	農地保有合理化緊急売買促進事業基金	基金を国庫返納	
3-12	農地の保全	実施は各自治体の判断に任せる	
	農地有効利用生産向上対策事業	廃止	
	国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業	廃止	
	食料安全保障市民活動促進・支援事業	廃止又は各自治体の判断に任せる	
3-13	農村振興関係①	廃止又は各自治体の判断に任せる	
	新たな農山漁村コミュニティ・マネジメント創造支援事業	廃止又は各自治体の判断に任せる	
	農山漁村地域力発掘支援モデル事業	各自治体の判断に任せる又は予算要求通り	
3-14	農村振興関係②	予算要求の縮減	
	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	予算要求の縮減	
	広域連携共生・対流等対策交付金	予算要求の縮減	
	子ども農山漁村交流プロジェクト対策交付金	基金を国庫返納	
3-15	基金①	基金を国庫返納	
3-16	基金②	基金を国庫返納	

行政刷新会議「事業仕分け」評決結果

11月16日(月) 第4日目

【第1WG】

番号	項目名	WG結論	備考
1-24	一般空港整備事業 空港整備事業 空港周辺環境整備事業 教育施設等騒音防止事業	予算要求の縮減 (10%程度) 予算要求の縮減 (10~20%程度)	
1-25	関西国際空港株式会社補給金	伊丹を含めた抜本的解決策が得られるまでは政府補給金を凍結	
1-26	(独)住宅金融支援機構の事業	見直しを行う (所要額を措置する方式に改める)	
1-27	(独)都市再生機構の事業	見直しを行う (所要額を措置する方式に改める)	
	賃貸住宅の再生・再編 高齢者向け居住環境の整備 及び都市・地域再生の推進	予算計上見送り (実施については自治体/民間との協議に委ねる)	
1-28	水産基盤整備事業	予算要求の縮減 (10%程度)	
1-29	港湾整備事業(直轄事業)	予算要求の縮減 (10%程度)	
1-30	循環型社会形成推進交付金	予算要求の縮減 (10%程度)	

行政刷新会議「事業仕分け」評決結果

11月16日(月) 第4日目

【第3WG】

番号	項目名	WG結論	備考
3-25	教員免許関係 教員免許制度の抜本改革 免許状更新講習開設事業費補助	予算要求の縮減(半額) 予算要求の縮減(1/3から半額)	
3-26	道徳教育総合支援事業	予算要求の縮減(1/3から半額)	
3-27	キャリア教育・職業教育	実施は自治体の判断に任せる	
3-28	食育の推進 食育の推進(文部科学省) 食育の推進(農林水産省) 未来を切り拓く6次産業創出事業のうち、米を中心とした日本型食生活の推進	予算要求の縮減 予算要求の縮減 予算要求の縮減	
3-29	国産農産物消費拡大・販売促進	予算要求の縮減	
3-30	農産物の流通・加工 未来を切り拓く6次産業創出事業のうち、農工商等連携促進施設整備支援 未来を切り拓く6次産業創出事業のうち、仮設型直売システム普及支援(マルチジャンボンプラント)	予算要求の縮減(1/3程度) 廃止	
3-31	食品産業向け支援 乳業再編整備等対策事業 食への信頼向上活動推進事業	予算要求の縮減 廃止	
3-32	輸出促進・食料輸入安定化 農林水産物・食品輸出促進対策経費 食料輸入安定化対策事業	予算要求の縮減 廃止	

行政刷新会議「事業仕分け」評決結果

11月24日(火) 第6日目

【第3SWG】

番号	項目名	WG結論	備考
3-42	自衛隊の広報・募集事業	予算を削減	入場料の徴収を含め民間委託
	(1)自衛隊の広報事業(大規模広報施設設行事) (2)自衛隊の募集事業(募集等発信ステーションを含む)	予算要求の縮減	効果のある授業に集中
3-43	国際平和協力センター	廃止	
3-44	(独)農畜産業振興機構から公益法人に造成された基金	22年度所要額を除き(独)農畜産業振興機構へ返納	
3-45	森林整備への支援	廃止	
3-46	森林所有者向け支援	来年度の予算計上は見送り	
3-47	鳥獣被害防止総合対策事業	自治体の判断に任せる	
3-48	モデル事業	廃止	
	(1)新商品開発・ブランド実証 (2)地産地消活動サポート (3)農業支援サービス実施モデル確立 (4)農業生産地球温暖化対策 (5)有機農業総合支援 (6)農業生産環境対策	廃止	
3-49	農業共済等	予算要求の縮減 (1/3程度の縮減)	
	(1)農業共済事務費負担金 (2)農業共済樹金国庫負担金 (3)日本政策金融公庫・農林漁業者向け事業補助金	予算要求の縮減 (1/3程度の縮減)	
3-50	漁業共済	積み立ての実態に合わせた予算の縮減	
	(1)漁業共済・漁業経営安定対策(積立ふらす) (2)漁業共済経営環境変化特別対策	予算要求の通り	

行政刷新会議「事業仕分け」評決結果

11月27日(金) 第9日目

【第3WG】

番号	項目名	WG結論	備考
3-66	各種の施設・機械関係補助金 ①	(1)強い農業づくり交付金 (2)農畜産業機械等リース支援事業 (3)産地収益力向上支援事業 (4)国産原材料サプライチェーン構築事業 (5)青果物広域流通システム構築事業	予算要求の縮減 (1/2から1/3程度) 予算要求の縮減
3-67	各種の施設・機械関係補助金 ②	(1)エコフィールド緊急増産対策事業 (2)地域資源活用型エコフィールド増産推進事業 (3)国産粗飼料増産対策事業 (4)国産チーズ供給拡大・高付加価値化対策事業 (5)経営体育成交付金 (6)担い手育成・確保対策整備費補助金 (7)地域バイオマス利活用交付金	予算要求の縮減 (1/3程度) 予算要求の縮減 (1/3程度)
3-68	各種の農業経営体育成等 緊急加速リース支援事業賞付原資基金 農地保有合理化法人債務保証基金 全国農地保有合理化協会)	(1)農業経営改善総合支援事業 (2)農業主簿型6次産業化推進事業 (3)農業法人等経営発展支援事業 (4)農地情報共有化支援事業	廃止 見直しを行う(農地情報共有化支援事業)
3-69	中山間地域直接支払制度 農地・水・環境保全向上対策	(社)	既契約分以外は国庫返納 事務費削減以外は予算要求通り 予算要求の縮減 (1割程度+事務費削減)
3-70	漁業経営セーフティネット構築事業 養殖用配合飼料価格安定事業		予算要求の縮減
3-71	国産水産物安定供給推進 水産物産地販売力強化		予算要求の縮減 (1/2程度) 予算要求の縮減 (1/2程度)
3-72	強い水産業づくり交付金 難島漁業再生支援交付金		予算要求の縮減 (1/3程度)